

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,509	流動負債	53,788
現金預金	1,325	支払手形	7,592
受取手形	6,817	工事未払金	12,793
完成工事未収入金	24,446	買掛金	4,560
売掛金	5,901	短期借入金	26,132
販売用不動産	929	未払法人税等	93
未成工事支出金	2,969	未成工事受入金	1,889
材料貯蔵品	318	完成工事補償引当金	37
未収入金	1,315	営業外支払手形	124
その他	829	その他	564
貸倒引当金	△ 1,342	固定負債	14,210
固定資産	37,202	長期借入金	11,075
有形固定資産	18,645	退職給付引当金	3,096
建物・構築物	2,452	長期預り金	38
機械・運搬具	1,751		
工具器具・備品	251	負債合計	67,998
土地	14,189		
無形固定資産	172	(資本の部)	
投資その他の資産	18,384	資本金	10,970
投資有価証券	679	資本剰余金	368
子会社株式	13,756	資本準備金	368
長期貸付金	7,097	利益剰余金	1,236
長期滞留債権	20,345	当期末処分利益	1,236
破産更生等債権	3,446	株式等評価差額金	141
その他	1,052	自己株式	△ 4
貸倒引当金	△ 27,993	資本合計	12,712
資産合計	80,711	負債・資本合計	80,711

損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	56,695	
製品等売上高	17,246	73,942
売上原価		
完成工事原価	52,343	
製品等売上原価	14,792	67,135
売上総利益		
完成工事総利益	4,352	
製品等売上総利益	2,454	6,806
販売費及び一般管理費		4,544
営業利益		2,262
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	24	
その他営業外収益	44	68
営業外費用		
支払利息	946	
その他営業外費用	5	951
経常利益		1,378
特別損益の部		
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	19	
投資有価証券売却益	54	
役員退職慰労引当金戻入益	182	
その他特別利益	19	276
特別損失		
固定資産売却損	24	
固定資産除却損	15	
貸倒引当金繰入額	1,025	
特別退職加算金	128	
ゴルフ会員権評価損	99	
その他特別損失	48	1,341
税引前当期純利益		313
法人税、住民税及び事業税		60
当期純利益		253
前期繰越利益		983
当期未処分利益		1,236

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

- ③ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期末においては負担すべき支給見込額がないため、計上していません。

- ④ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。
 - ② ヘッジ対象とヘッジ手段
固定金利又は、変動金利の借入金の金利変動リスク（時価変動リスク又はキャッシュフロー変動リスク）に対して金利スワップ取引を行うこととしております。
 - ③ ヘッジ方針
金利リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (9) 連結納税制度を適用しております。
- (10) 当期から改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表 関係)

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | | |
|---|--------|--|----------|
| ① | 短期金銭債権 | | 1,627百万円 |
| ② | 長期金銭債権 | | 7,056百万円 |
| ③ | 短期金銭債務 | | 836百万円 |
| ④ | 長期金銭債務 | | 4,200百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,393百万円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、機械・運搬具等の一部についてはリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- | | | | |
|--|--|-----|-----------|
| | | 建 物 | 535百万円 |
| | | 土 地 | 10,675百万円 |
- (5) 保証債務額 19百万円
- (6) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は141百万円であります。

(損益計算書 関係)

- (1) 子会社との取引高
- | | | | |
|---|-----------------|--|----------|
| ① | 子会社に対する売上高 | | 1,251百万円 |
| ② | 子会社からの仕入高 | | 1,147百万円 |
| ③ | 子会社との営業取引以外の取引高 | | 238百万円 |
- (2) 1株当たり当期純利益 4円13銭

(退職給付 関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 7,014百万円
② 年金資産	1,670百万円
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 5,344百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,297百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,456百万円
⑥ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 506百万円
⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	△ 3,096百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	294百万円
② 利息費用	185百万円
③ 期待運用収益	△ 53百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 40百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金	128百万円
⑧ 退職給付費用①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	832百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | … 勤務期間を基準とする方法 |
| ② 割引率 | 2.5% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.5% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | … 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | … 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌期から費用処理しております。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | … 15年 |

(税効果会計 関係)

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,200百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,135百万円
長期販売用会員権評価損	307百万円
投資有価証券評価損	123百万円
ゴルフ会員権評価損	226百万円
繰越欠損金	130百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	6,156百万円
評価性引当額	△ 6,156百万円
繰延税金資産合計	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	44.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1%
住民税均等割等	29.8%
連結納税適用による受領額	△ 10.6%
評価性引当額	△ 58.1%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%

(追加情報)

(1) 従来、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年3月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期未使用残高133百万円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入益に含めて計上しております。

(2) 平成16年3月25日の取締役会において、縮小する市場規模に対応した適正な人員体制を早期に構築するため、次のとおり希望退職者を募集することを決議いたしました。

① 募集人員 100人

② 募集期間 平成16年4月5日～平成16年5月14日

③ 退職日 平成16年5月31日

なお、これに伴い退職加算金等約700百万円の発生が見込まれ、第56期(平成17年3月期)において特別損失に計上する予定であります。また、今後の人件費削減額は年間約700百万円を見込んでおります。